

大阪市立中央区民センター
大阪市立中央会館
指定管理運営業務仕様書

令和 7 年 7 月

中央区役所

【目次】

1	趣旨	1
2	施設の概要	1
3	大阪市立中央区民センター・大阪市立中央会館に関する業務	2
4	利用料金等	7
5	市が指定管理者に支払う経費	8
6	自主事業等	9
7	計画・報告	10
8	その他	10

大阪市立中央区民センター及び 管理運営業務仕様書

1 趣旨

本仕様書は、大阪市区役所附設会館（以下「会館」という。）の指定管理運営に関する業務の内容及びその範囲について定めることを目的とする。

2 施設の概要

大阪市では、昭和 40 年に「大阪市区役所附設会館条例」（以下「会館条例」という。）を制定し、コミュニティ活動の振興並びに市民の福祉の増進に資するため、大阪市区役所附設会館（以下「会館」という。）を設置している。

会館は、コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれる街づくりの推進に寄与することを目的としている。

そのような状況において、大阪市立中央区民センター・大阪市立中央会館は、平成元年に供用を開始して以来、現在に至るまで、地域団体等の活動拠点となっておりとともに、企業等の会議やイベントなどでも広く活用されており、当区において非常に重要な施設である。

また、大阪市立中央区民センターは中央区役所・中央区保健福祉センターとの併設施設、大阪市立中央会館は島之内図書館、中央スポーツセンター、地下駐車場、おとしより健康センターとの複合施設であり、施設が近接していることに加え、それぞれ多くの利用者があり、広く区民に利用されている施設であることから、円滑な施設運営のために、それぞれの施設との日常的な連携、情報交換等が不可欠である。

（１）大阪市立中央区民センター

ア 名 称 大阪市立中央区民センター

イ 所 在 地 大阪市中央区久太郎町 1 丁目 2 番 27 号

ウ 構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造

中央区役所・中央区保健福祉センターと併設

地下 1 階・地上 7 階建てのうち、

地下 1 階、地上 1 階、地上 2 階及び地上 3 階の一部

エ 延床面積 2,467.95 ㎡

オ 利 用 率 74.7%（令和 6 年度実績）

	室名	主な用途	定員 (人)	面積 (㎡)
2 階	ホール	音楽会・演劇・式典・講演会など	500	436
	和室	茶道・着付教室など	15	21

3 階	第2会議室	会議など	35	54
	第3会議室	会議など	50	72
	第4会議室	会議など	20	36

(2) 大阪市立中央会館

ア 名称 大阪市立中央会館

イ 所在地 大阪市中央区島之内2丁目12番31号

ウ 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造

A. 島之内図書館（東館3階 872.19平方メートル）

B. 中央スポーツセンター（東館4・5階 2,181.48平方メートル）

C. 地下駐車場（西館地下1階 2,260.67平方メートル）

D. おとしより健康センター（西館1～7階、4階東館・西館の連絡通路 4180.29平方メートル）

A～Dとの複合施設

東館地下1階・地上5階建てのうち、地上1階及び地上2階の一部

エ 延床面積 1,504.63 m²

オ 利用率 58.5%（令和6年度実績）

	室名	主な用途	定員 (人)	面積 (m ²)
1 階	ホール	音楽会・演劇・式典・講演会など	250	230
	第1会議室	会議など	36	53
	第2会議室	会議など	36	54
2 階	第3会議室	会議など	14	39
	第4会議室	会議など	36	61
	第5会議室	会議など	30	53
	和室	茶道・着付教室など	20	32

3 大阪市立中央区民センター・大阪市立中央会館に関する業務

会館条例第3条に規定する事業に関し、次のとおり実施すること。

指定管理者自身が実施しなければならない業務や第三者委託については、指定管理業務の基準 P.3・4「業務の第三者への委託」を参照すること。

(1) 地域のコミュニティ振興に寄与する事業

会館においては、その設置趣旨から会館において行われるべき業務が会館条例第3条によって次のとおり定められている。

第3条 会館は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) コミュニティづくりに関する普及啓発
- (2) コミュニティづくりに関する情報の収集及び提供
- (3) 市民の集会その他各種行事の場の提供
- (4) その他市長が必要と認める事業

条例の趣旨を達成するため、指定管理者はコミュニティづくりに関する普及啓発、情報の収集及び提供等に取り組むこと。

この事業については、会館の指定管理者として本来行うべき事業（以下「目的事業」という。）であり、自主事業とは異なるものである。そのため、会計処理などは自主事業とは明確に区分すること。

地域のコミュニティ振興に寄与する事業として、以下を必須の事業とする。

ア 区民ギャラリー管理運営

（ア）実施場所

中央区役所 1 階区民ギャラリー

（イ）事業趣旨

区内のアマチュアグループなどの創作発表の場として、区民ギャラリーの管理運営を行い、中央区役所 1 階の展示ケース（現在 2 週間単位）で作品を展示し、区民の芸術・文化の高揚をはかる事業を実施すること。

（ウ）業務内容

- ・本市が定める中央区民ギャラリー運営規約に従って、中央区民ギャラリーの管理運営を行う。
- ・中央区民ギャラリー運営規約に従い、区内在住・在勤のアマチュアグループの作品について、展示期間の決定・作品の選定等を行う。（必要に応じて行政情報掲示用として利用する。）
- ・区民主体の事業であることを踏まえ、区民ニーズの把握、企画・管理運営（申請受付・出展希望者との連絡調整・作品展示の許可通知等）・広報、その他委託業務にかかわる必要な業務を行うことを必須とする。
- ・事業実施にあたっては安全管理に配慮し、必要に応じて保険に加入すること。
- ・区民ギャラリーのガラス清掃、電球の交換、掲示用部品等の保全については、指定管理者が行うこと。
- ・事業の記録及び効果検証を行う。（写真撮影、参加人数の集計、出展者及び見学者等の区民に広くアンケート調査等を行い、データの集計・分析を行う。）

(2) 施設の管理・運営に関する業務

ア 年間（事業）計画策定

指定管理者は、管理運営の体制、事業の概要及び実施する時期、管理運営に要する経費の総額及び内訳等を記載した年間事業計画書を作成し、大阪市の承認を受けること。

イ 施設及び駐車場（駐輪場）の管理運営

駐輪場もしくは駐車場の管理業務

ウ 警備保安業務

エ 防火管理業務

本施設は不特定多数の人が出入りする施設であり、甲種防火対象物の防火管理者を必ず配置すること。

オ 利用者の安全確保及び防災並びに事故等の緊急非常事態への対応業務

指定管理者において、非常災害時及び事故時等の対応マニュアルを作成するとともに、本施設は中央区における非常災害時の避難所となっているため、本市と日常的に連携を図り、必要な協力を行うこと。

なお、マニュアルについては、大阪市が定めた「大阪市地域防災計画」「指定管理者災害対応の手引き」等を踏まえて作成すること。

また、大規模な災害や新型インフルエンザ等（新型コロナウイルスを含む）感染拡大防止への対応のため、避難スペースを必要とする事態が生じた場合において、本市から臨時の避難所として可能なスペースを提供するよう協力依頼があった場合は協力すること。

カ その他の業務

- ・業務上必要な人員（臨時的な要員等を含む）の配置、管理、指導、研修及び給与等の支払い
- ・大阪市ほか関係官公庁、機関への各種申請、報告、連絡調整
- ・本件指定管理業務にかかる金銭、物品の出納及び収支精算
大阪市が指定管理者に貸与する物品は、別紙「貸与備品一覧」のとおりとする。
- ・労働安全衛生推進業務
- ・災害時等の利用者の安全確保及び施設状況の確認、区との連絡調整
- ・その他施設の良好な維持管理に必要な業務

(3) 建物及び附属設備の維持保全業務

ア 清掃等

- ・常に施設の環境を良好に維持すること。
- ・日常清掃（毎日） 定期清掃（年４回）を実施すること。

- ・建物内部だけでなく外構に関する環境（植栽、側溝清掃等）を整備すること。
- ・廃棄物処理
- ・害虫駆除

イ 維持保全業務

- ・常に建物及び附属設備の維持保全に留意し、日常点検を行うこと。
- ・施設運営に必要な消耗品は、指定管理者において適宜補充、交換等を行うこと。
- ・省電力化への対応に関する電球等の交換は、指定管理者が行うこと。
- ・サービスの提供に伴って生じた、建物及び附属設備の軽微な損傷等の修繕は指定管理者が行うこと。
- ・指定管理者の管理の瑕疵により生じた損傷等については、指定管理者の負担とする。
- ・上記のほか、建物及び附属設備の修繕については、募集要項別表「リスク分担表」のとおりとする。
資料1 修繕対応リストを参照すること。
- ・開館時間外に、建物及び附属設備の補修等工事への立ち合いを求める場合がある。

【複合施設の維持管理】（複合施設の場合）

- ・本施設は、本市の他所属が所管する施設との複合施設であり、その状況は指定管理者が導入されている施設、本市が直接管理している施設など様々である。同一施設を使用・管理するものとして、施設の運営等に際しては、共同して管理を行うなど他施設と十分調整を図り、施設運営に遺漏のないようにすること。

ウ 施設、設備・機器等の各種点検

点検等業務の範囲は、次のとおりとする。ただし、会館の自家用電気工作物の保安業務は、本市が選任する電気主任技術者の指示のもと行うものとする。

- (ア) 電気及び機械設備保安点検業務
- (イ) 特殊建築物等定期点検業務
- (ウ) 消防設備保安点検業務
- (エ) 警備保安業務（機械警備業務を含む）
- (オ) 清掃業務（ごみ処理を含む）
- (カ) 駐車・駐輪スペースの管理業務（有料駐車場分を除く）
- (キ) 植栽等環境整備業務
- (ク) 施設・機器保守点検業務
- (ケ) 防火管理業務（共同防火管理業務を含む）

(コ) 労働安全衛生推進業務

(サ) 利用者の安全確保及び防災並びに事故等の緊急非常事態への対応業務

(シ) 複合施設としての管理業務及び調整業務

(ス) その他円滑かつ良好な施設管理に必要な業務

- ・点検等業務の概要等は別表のとおりとする。
- ・点検において不具合が生じている場合は、判明後、速やかに報告書(写)写真などにより、大阪市へ報告すること。
- ・日常点検は「市設建築物 日常点検ハンドブック」を踏まえて適切に実施し、記録すること。

(<https://www.city.osaka.lg.jp/toshiseibi/page/0000396206.html>)

(4) 施設貸館運営及び利用料金等の収入・還付に関する業務

ア 施設の利用申込の手続き・利用方法諸手続きの説明

- ・施設利用に関する管理は、大阪市の指定する施設管理システムを使用すること。
- ・施設管理システムに関する保守等は大阪市が行い、その費用を負担する。
- ・指定期間中に、システムの再構築が発生し、現行システムから使用方法等が変更される場合は、システムの移行に当たり、データの引継作業に協力するとともに、システム操作研修に参加すること。また、大阪市と連携し、利用者へ支障をきたさないよう対応すること。
- ・利用申込の受付については、利用者の利便性向上の観点から、できる限り多様な方法で受付を行うこと。
- ・利用申込方法等については、ホームページ等で分かりやすく案内するとともに、窓口や電話での問い合わせにも丁寧に対応すること。

イ 施設の利用許可書(使用許可書)の交付業務

- ・施設の利用を許可する際には、許可書を交付し、利用条件等を適切に伝えること。

ウ 利用料金等の収入に関する業務

- ・施設利用にかかる料金の徴収については、過剰な予約を抑制して他の利用希望者の利用を妨げないようにするという制度趣旨を踏まえつつ、利用者に混乱をきたさない範囲内で、申込日から徴収日までの期間を設定すること。また、利用者の利便性を高め利用促進につながるよう、時勢に応じて効率的な手法を導入すること。
- ・利用料金を集計し、毎月1回報告を行うこと。ただし、運用状況等により報告の頻度を見直す場合がある。

エ 施設の利用キャンセルの受付・利用料金等の還付業務

- ・施設利用にかかるキャンセルの受付・利用料金等の還付業務においては、大阪市区役所附設会館条例及び同施行規則に定めるところにより実施すること。
- オ 利用者に貸し出す附属設備の管理、貸出、点検、補修指示等の業務
 - ・利用者に貸し出す附属設備を適切に管理し、利用者のニーズに応じた確かな貸出を行うこと。
 - ・附属設備の返却時には、破損等がないか確認すること。利用者の故意・過失により破損した場合は、補修にかかる経費負担を求めること。
- カ その他円滑な貸館運営に必要な業務

(5) その他の業務

- ・指定期間開始前の引継業務
- ・指定期間終了に当たっての引継業務
- ・大阪市からの指示に基づく資料等作成業務
- ・施設の集客促進業務
- ・指定管理者の自己点検
- ・本施設への視察、見学者（団体）等への案内・対応業務
- ・大阪市の他の相談事業を行う際の場所の提供等の協力業務
- ・その他大阪市立中央区民センター及び大阪市立中央会館の管理運営に関して、大阪市が必要と認める業務

4 利用料金等

(1) 利用料金

大阪市立中央区民センター及び大阪市立中央会館の施設の管理運営にあたっては、利用料金制を採用する。

ア 利用料金の基準・決定

- ・大阪市立中央区民センター及び大阪市立中央会館では、施設利用にかかる料金が指定管理者の収入となる利用料金制を採用する。
- ・施設の利用料金の上限額は、会館条例に定める範囲とする。
- ・附属設備の利用料金の上限額は、会館条例施行規則に定める範囲とする。
- ・入場料その他これに類する料金の徴収については、別添 1 「入場料その他これに類する料金の徴収」を参照すること。
- ・利用料金の設定の決定には、大阪市の承認が必要である。

イ 優先団体及び減免団体に関する取扱い

- ・本施設は、区における地域コミュニティの振興を目的として設置された施設であり、その目的に沿った活動を行うと区が認める団体が行う事業については、利用料金の減免を行うこと。
- ・優先利用については、「大阪市立中央区民センター及び大阪市立中央会館使用許可及び使用期間等にかかる取扱要綱」に基づき運用を行うこと。
- ・減免については、「大阪市区役所附設会館利用料金等の減免に関する要綱」及び「区役所附設会館（中央区民センター・中央会館）利用料金減免規程」に基づき利用料金の減免を行うこと。

（２）利用料金等収入の管理口座

指定管理業務（６の自主事業等を含む。）にかかる収入及び支出は、法人自身の口座とは区別し、専用の独立した口座で管理すること。

（３）利用料金の引継ぎ

令和 12 年度以前に利用者から支払われる利用料金のうち、次の指定期間（令和 13 年度以降）に利用日が到来する利用料金については、預り金として次の指定管理者（令和 13 年度の指定管理者に指定されるもの）に、次の指定期間が開始するまでに引き継ぐこと。

（４）電子決済への対応

- ・利用料金の収納にはコンビニ収納を導入しており、その対応は必須とする。コンビニ収納への対応には、利用料金を管理する口座ごとに本市の指定する収納代行事業者と契約をする必要があり、契約にあたっての経費は指定管理者において負担することとする。

コンビニ収納の場合、必要となる経費は次のとおりである。なお、本市により指定期間中にシステムの再構築を実施した場合、必要となる経費が変更となる可能性がある。

システム基本使用料	1,000 円（月額）
-----------	-------------

（口座入金手数料含む）

金額は税抜価格

決済手数料は利用者負担とするため、指定管理者において負担は不要。

５ 市が指定管理者に支払う経費

（１）経費の支払い

業務代行料は、提案された収支計画を基本として協定締結時に金額を決定したうえで、会計年度ごとに指定管理者の請求に基づき支払う。支払い時期及び

支払い方法については、本市関係規定をふまえた上で協定により定める。

(2) その他

- ・ 利用料金収入等の減少などにより、業務代行料に不足が生じた場合でも、大阪市は原則として補填は行わない。
- ・ 業務の一部が実施できなくなった場合の取扱いについては、大阪市と指定管理者において協議する。
- ・ 災害等不測の事態が発生したことにより、利用者の避難誘導や施設の状況確認等指定管理者が通常行うべき業務以外に、想定外の業務が発生した場合の取扱いについては、大阪市と指定管理者において協議する。

6 自主事業等

指定管理者は、大阪市区役所附設会館における空き施設を利用して、施設の設置目的に沿った自らが企画した事業（以下「自主事業」という。）を行うことができる。指定管理者が行う自主事業については、次の要件を満たすものでなければならない。なお、自主事業を実施するにあたっては、本市の事前承認を得ること。

- (1) 指定管理者が、企画・実施する事業であること。
- (2) 事業の目的が、大阪市区役所附設会館の設置目的内であること。
- (3) 大阪市区役所附設会館で実施されること。
- (4) 指定管理者の自主採算であること。

3 において記述している「会館条例第 3 条に規定する事業」は前述のとおり、大阪市区役所附設会館の指定管理者として本来行うべき目的事業であり、自主事業とは異なるものである。そのため、会計処理などは目的事業と自主事業とは明確に区分するものとする。

自主事業は、指定管理者が施設の有効活用の観点から、大阪市区役所附設会館内において、空き施設を活用して施設の設置趣旨に沿った事業を実施するものであり、収益を上げて問題ないが、一般の利用者の利用を妨げるものであってはならず、また自主事業として区分されるためには、施設の設置趣旨に沿った活動でなければならない。

指定管理者が減免団体に指定されている場合、自主事業において会館を利用する場合の減免対象となる事業は、大阪市が示す要綱に定められている「コミュニティ活動の振興に関する事業のため使用するとき」に限定されることに留意すること。

7 計画・報告

- (1) 毎年度、本仕様書及び提案に基づく本業務に関する実施計画書を作成し、大阪市の承認を得たのち、計画的に本業務を履行すること。
- (2) 報告書等の書面をもって、業務の履行状況を大阪市に報告すること。
- (3) 前 2 項に定めるもののほか、大阪市は何時においても指定管理者に対し本業務の履行状況について報告を求めることができる。

8 その他

- ・ 大阪市立中央区民センター・大阪市立中央会館指定管理者募集要項、協定、大阪市の指示等は遵守すること。
- ・ 大阪市事業の実施又は施設の提供に関して、大阪市より協力依頼があった場合は協力すること。
 - 例) 大阪市からの指示に基づく資料等作成業務
施設運営に係る資料の作成や提出
- ・ 公的利用における優先利用については、大阪市と調整すること。
 - 例) 施設への視察、見学者・団体等への案内・対応業務
その他、施設の管理運営に関して、関係機関等との連絡調整等大阪市が必要と認める業務
- ・ 国旗、市旗の掲揚を行うこと(ただし、降雨、暴風等の天候不順、中央区民センター及び中央会館の休館日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日は除く)。掲揚時間は、9 : 3 0 から 1 7 : 3 0 までの間とする。
- ・ 大阪市立中央区民センター及び大阪市立中央会館において、大阪市が広告事業を実施する場合や防犯カメラを設置する場合において、大阪市から協力依頼があった場合は協力すること。
- ・ 指定管理者は、本業務において本市の事務又は事業を実施する事業者であることから、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成 25 年法律第 65 号)に基づき大阪市が定めた「大阪市における障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を踏まえ、過重な負担が生じない範囲で、障がいのある人が障がいのない人と同等の機会が確保できるよう環境への配慮を行うとともに、障がいのある人の権利利益を侵害することとならないよう、個々の場面において必要とする社会的障壁の除去について、合理的配慮の提供が適切になされるよう従事者向けの研修等を実施すること。
- ・ 本施設の円滑な運営に当然必要と思われる業務については、本仕様書に特段の定めがない場合においても、善良なる管理者の注意義務を持って行うこと。
- ・ 天災等による臨時休館等の取扱いについては、別添 2「天災その他やむを得ない事由があるときの臨時休館等の取扱いについて」を参照すること。